

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社
 コード番号 7999 URL <http://www.mutoh-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 早川 信正
 (氏名) 阿部 利彦

TEL 03-6758-7100

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	11,467	6.0	876	33.7	928	3.0	2,443	313.3
26年3月期第2四半期	10,813	24.4	655	—	901	—	591	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,313百万円 (183.9%) 26年3月期第2四半期 1,167百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	53.23	—
26年3月期第2四半期	12.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	33,059	24,682	72.0	518.19
26年3月期	32,953	21,446	62.9	451.33

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 23,786百万円 26年3月期 20,719百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	8.2	1,000	△38.7	1,000	△50.5	2,500	3.9	54.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	54,818,180 株	26年3月期	54,818,180 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	8,914,742 株	26年3月期	8,911,813 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	45,904,202 株	26年3月期2Q	45,925,430 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、欧米地域においては穏やかな景気回復を持続し、中国をはじめとするアジア新興国でも依然として先進国を上回る成長率を維持しながらも、東欧や中東地域の政情不安による経済波及への懸念、欧州地域における景気停滞とデフレ警戒感の広がりなど世界経済は、先行き不透明な状況が続いております。一方、国内経済でも同様に、企業業績は円安等を背景に小幅な上方修正が続く中、穏やかな景気回復が維持されつつも、政府成長戦略の不服感と消費増税に伴う個人消費の低迷や急激な円安による原材料コストの上昇から景気後退が懸念されております。

このような状況の中、当社グループは収益力の向上を図るため、国内・海外拠点における収益構造の強化を推進してまいりました。

主力製品である大判インクジェットプリンタ事業では、4機種の新製品を投入し製品ラインアップの強化を図りました。直近10月には、米国ラスベガスで開催された世界最大規模を誇るSGIA (Specialty Graphic Imaging Association) Expoで、大判インクジェットプリンタ「Value Jet (バリュージェット)」VJ-2638が”PRODUCT OF THE YEAR”を受賞しました。昨年、2年連続で同賞を受賞したVJ-1638に続き「Value Jet」シリーズは3年連続での受賞となり、国内外においてMUTOHの大判インクジェットプリンタは常に高い評価を得ております。

注目を集める3Dプリンタ事業では、パーソナル3Dプリンタ「Value 3D MagiX MF-1000」が当初目標を上回るペースで出荷が続いており、さらにその上位機種となる「MF-2000」の発売を開始しました。また、3Dプリンタ事業のさらなる強化のため3Dプリントサービスのトータルソリューションとなる着せ替え3Dフィギュアプリントサービス「バリュー3Dフィギュアワールド」をスタートさせ、新たな専門子会社を設立するなど、事業拡大に努めてまいりました。

上記に加え、本社ショールームの大幅な拡張リニューアルを実施し、10月には西日本エリアにおける「MUTOH」ブランドの発信拠点として大阪に新たなショールームをオープンいたしました。主力の大判インクジェットプリンタ・プロッタに加えて、MUTOHオリジナルのパーソナル3Dプリンタ「Value 3D MagiX」MFシリーズや、米3Dシステムズ社製プロフェッショナル3Dプリンタなど、当社グループ取扱い製品・商品の効果的なPRを行い販売の拡大へと繋げてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、国内・海外拠点における収益構造の強化に加え、円安に推移した為替環境の好転など当社グループを取巻く事業環境の改善から、売上高は114億67百万円（前年同期比6.0%増）となり、営業利益は8億76百万円（前年同期比33.7%増）、経常利益は9億28百万円（前年同期比3.0%増）となりました。また、平成26年4月1日付で厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分（過去分）返上の認可を受けたことにより、代行返上益として27億51百万円を特別利益に計上したことに伴い当期純利益は24億43百万円（前年同期比313.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は330億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6百万円の増加となりました。

流動資産は214億32百万円となり、10億82百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加1億32百万円、受取手形及び売掛金の減少10億72百万円、たな卸資産の増加16億98百万円等であります。

固定資産は116億26百万円となり、9億76百万円の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券の増加4億87百万円、繰延税金資産の減少14億7百万円等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は83億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億29百万円の減少となりました。

流動負債は62億46百万円となり、2億96百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加5億25百万円、未払法人税等の減少3億円等であります。

固定負債は21億31百万円となり、34億26百万円の減少となりました。その主な要因は、厚生年金基金の代行部分返上などによる退職給付に係る負債の減少34億41百万円等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は246億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億35百万円の増加となりました。その主な要因は、当期純利益の計上24億43百万円、退職給付に係る調整累計額の増加4億81百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億31百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績は、当社グループを取り巻く事業環境は依然として不透明な世界経済情勢が継続しているものの、積極的な販売施策、為替円安の影響もあり欧米地域を中心に業績は堅調に推移いたしました。しかし、第3四半期に入り東欧や中東地域に加え香港などの政情不安による地政学リスクの長期化が強く懸念され、さらに欧州や日本などを中心に世界経済の成長率見通しが下方修正されたことにより、欧米の株価が急落した流れが世界に波及し世界同時株安の様相を呈す中、米国の金融緩和の終了とともに発表された日銀による追加金融緩和策の実施を受け株式市場は大きく反転しております。さらに為替市場においても一時急激な円高水準を示しながらも直近では約7年振りとなる円安水準となるなど、株式・為替水準は乱高下の様相を呈していることから、世界経済はますます不透明感が増幅している状況です。

このような状況の中、通期業績予想については景気減速懸念による市場動向の不透明感や為替の変動による損益への影響等、不安定な要素が多く、合理的に業績を予想することが困難であることから、現在算定中であり、今後明確になり次第、速やかに開示をさせていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社ムトーフィギュアワールドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が55,263千円減少し、利益剰余金が26,745千円増加し、少数株主持分が6,298千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,730,155	9,862,345
受取手形及び売掛金	4,832,173	3,759,922
商品及び製品	2,312,392	2,752,940
仕掛品	147,650	192,592
原材料及び貯蔵品	1,764,957	2,977,936
繰延税金資産	497,061	609,222
その他	1,141,691	1,348,978
貸倒引当金	△75,847	△70,938
流動資産合計	20,350,236	21,432,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,048,919	2,981,917
機械装置及び運搬具(純額)	89,720	82,539
工具、器具及び備品(純額)	208,736	193,655
土地	5,090,139	5,087,136
リース資産(純額)	61,553	48,876
建設仮勘定	-	4,339
有形固定資産合計	8,499,068	8,398,465
無形固定資産		
その他	173,719	174,954
無形固定資産合計	173,719	174,954
投資その他の資産		
投資有価証券	1,997,306	2,484,639
差入保証金	64,954	79,632
繰延税金資産	1,857,718	450,213
その他	22,701	50,644
貸倒引当金	△11,969	△11,803
投資その他の資産合計	3,930,710	3,053,325
固定資産合計	12,603,498	11,626,746
資産合計	32,953,735	33,059,745

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,512,951	4,038,862
未払金	493,761	410,284
未払法人税等	626,067	325,594
賞与引当金	131,470	158,726
製品保証引当金	255,232	294,584
その他	930,267	1,018,458
流動負債合計	5,949,749	6,246,510
固定負債		
繰延税金負債	116,635	199,603
退職給付に係る負債	5,049,770	1,608,293
役員退職慰労引当金	42,033	40,308
その他	348,692	282,796
固定負債合計	5,557,132	2,131,001
負債合計	11,506,881	8,377,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,181,901	4,182,133
利益剰余金	10,684,687	12,925,171
自己株式	△2,334,496	△2,336,126
株主資本合計	22,731,106	24,970,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219,253	550,465
為替換算調整勘定	△1,455,758	△1,439,818
退職給付に係る調整累計額	△775,472	△294,268
その他の包括利益累計額合計	△2,011,977	△1,183,621
少数株主持分	727,723	895,662
純資産合計	21,446,853	24,682,233
負債純資産合計	32,953,735	33,059,745

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,813,901	11,467,607
売上原価	7,012,713	7,075,733
売上総利益	3,801,187	4,391,873
販売費及び一般管理費	3,145,802	3,515,530
営業利益	655,385	876,342
営業外収益		
受取利息	6,919	4,123
受取配当金	6,866	8,193
為替差益	221,442	31,384
持分法による投資利益	8,066	11,048
その他	7,843	5,453
営業外収益合計	251,138	60,203
営業外費用		
支払利息	2,402	2,148
売上割引	2,393	2,729
その他	229	3,047
営業外費用合計	5,026	7,925
経常利益	901,496	928,620
特別利益		
固定資産売却益	84	373
投資有価証券売却益	22,025	21,017
株式交換差益	14,705	—
受取保険金	5,650	—
厚生年金基金代行返上益	—	2,751,715
特別利益合計	42,465	2,773,105
特別損失		
固定資産売却損	—	106
固定資産廃棄損	386	5,088
投資有価証券売却損	78	—
たな卸資産評価損	32,275	—
特別損失合計	32,740	5,195
税金等調整前四半期純利益	911,222	3,696,531
法人税、住民税及び事業税	351,382	276,220
法人税等調整額	△40,114	963,301
法人税等合計	311,268	1,239,521
少数株主損益調整前四半期純利益	599,954	2,457,009
少数株主利益	8,757	13,739
四半期純利益	591,196	2,443,269

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	599,954	2,457,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196,015	325,681
為替換算調整勘定	336,694	12,895
退職給付に係る調整額	—	500,649
持分法適用会社に対する持分相当額	34,461	17,029
その他の包括利益合計	567,171	856,255
四半期包括利益	1,167,125	3,313,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,147,568	3,271,625
少数株主に係る四半期包括利益	19,557	41,639

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。